



参加しているイニシアチブ

 WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT 国連グローバル・コンパクト	 TCFD Consortium TCFDコンソーシアム	 TNFD Forum Member TNFD フォーラム
 JAPAN CLIMATE INITIATIVE JCI (気候変動イニシアティブ)	 Water Project ウォータープロジェクト	 30by30 30by30アライアンス
 Sedex Sedex (セデックス)	 CLOMA CLOMA (クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)	

社外からの評価

 2023 Sompo Sustainability Index SOMPO サステナビリティ・インデックス	 CSR TOYOKEIZAI 東洋経済 CSR 企業ランキング	 FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan Index	 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
---	---	---	---

全社員が「自分事」として サステナビリティに取り組み、 誇りを持って新しいステージへ

▶ 加速するサステナビリティ活動

当社では2021年にサステナビリティ基本方針を策定して以降、サステナビリティの取り組みを加速させています。改めてこれまでの企業活動を振り返ってみると、当たり前実践していることも多く、まずはその事実を社内外で共有する必要があると考え、「できていること」の明文化からスタートしました。そして、次のステップとして2022年にCSRサステナビリティ推進部を立ち上げ、サステナビリティの取り組みをより広く浸透させていく体制を整えました。

現在は、いかに全社を巻き込み、全社員主導型にしていくのか、という課題に取り組んでいますが、実際に行動に移すのは一人ひとりの社員です。事業や日々の仕事に直結する活動ではないのでなかなか難しいと思うのですが、私たちの生き方や会社の存続につながる大事な取り組みであることを理解し、「自分事」として臨んでほしいと思っています。

▶ アース製薬らしい視点で「殺虫」から「虫ケア」へ

私たちは、「生命(いのち)と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念のもと、アース製薬らしい視点を活かして、サステナビリティを巡るさまざまな課題に取り組んでいます。たとえば、業界に先駆

けて「殺虫」から「虫ケア」へと発想を転換したこともその一つです。どんな生き物も意味があって生まれてきており、生態系の中で大切な役割を果たしています。虫は、人間の生活や文化にとって邪魔なだけで、地球を主語にして考えると、果たして殺してしまうことは正しいのか…。その場からいなくなってもらっただけでいいのでは。そんな考え方が非常に大事だと考えています。

そうした「虫ケア」の提唱などを通して、正しい知識を伝え続ける。薬剤を使用しない、人にも環境にもやさしい製品づくりをする。それが、衛生や益虫・害虫について深く理解をしている私たちの使命であると同時に、時代の要請でもあると感じています。

当社は花王株式会社様との協業で、翅(はね)や体を濡らすことで飛翔行動を妨げる、化学殺虫成分を含まない蚊駆除スプレーを商品化しました。新しい価値を持つ虫ケア商品で健康と快適な暮らしに貢献することも私たちの重要な使命です。

▶ 自由闊達かつチャレンジングな風土づくり

当社グループの経営の根幹には「人がすべて」という価値観があり、何より社員の力が重要だと考えています。価値観もライフスタイルも多様で、何に満足を感じるのか、その指標は人それぞれですが「この会社で働くことができてよかった」と思ってもらえるよう、制度や環境を整え始めています。本社のカフェスペースは、その取り組みの一例です。日々の仕事やその人のスタイルに合わせて自由に使えるように設けたのですが、部署や世代の垣根を超えてさまざまな社員が集う場となっています。

そんな自由で活気ある職場づくりとともに重視しているのが、何事にも積極的にチャレンジする姿勢です。

技術の進歩に関して、この30年で最もインパクトがあったのはスマートフォンだと思いますが、ChatGPTの登場は、それに匹敵する大きな技術革新だと感じています。そこで、いち早く全社投入を推進し、その有用性の検証を進めています。私たちのビジネスに合うもの合わないものがあると思いますが、まずは変化に対応しチャレンジしてみる、そうして歩みを進めることが、進化、成長へとつながるのだと思います。

▶ 誇りを持って次のステージ、次の100年へ

2025年、当社は設立100周年を迎えます。

実はこれまで、いい意味で何十周年という節目をあまり気にしたことがありませんでした。長い歴史を積み重ねてきたことはもちろん素晴らしいと思っていたものの、よくここまでできたな、といったほどの認識でした。しかし、100周年というのは、やはり大事な区切りだと感じます。「お客様」「社員とその家族」「サプライヤー」「株主・投資家」「地域社会」など、これまで支えてくださったステークホルダーの皆様への感謝とともに、次の100年に向けた志をお伝えする機会にしたいと思っています。

代表取締役社長CEO **川端克宜**

CONTENTS

トップメッセージ	1	サステナブル製品対応	15	人権・多様性	29
アース製薬のサステナビリティ	3	生物多様性の保全	17	人財育成・評価・採用	30
マテリアリティ特定	5			社会貢献活動	31
サステナビリティ担当役員インタビュー	7				
		S:社会			
		安心して快適な暮らしに貢献する			
		製品・サービスの提供	18		
		持続可能な調達	23		
		労働安全衛生	27		
		健康経営	28		
		E:環境			
		環境マネジメント	9		
		気候変動への対応	12		
		水の使用と削減	14		
		G:ガバナンス			
		コーポレートガバナンス	32		
		コンプライアンス/リスクマネジメント	33		
		編集方針・編集後記	34		

アース製薬のサステナビリティ

サステナビリティ基本方針

当社は、2021年にサステナビリティ基本方針を策定しました。策定に当たっては、事業を推進する各部署の代表メンバーが集まり、サステナビリティを浸透させるために必要な要素や、言葉、アース製薬らしさを尊重しながら議論を重ねました。この方針をもとに、持続可能な事業の実現に向けた取り組みを推進していくことを社内外に示していきます。

アース製薬サステナビリティ基本方針

アース製薬は、
「いのち生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」
という経営理念のもとで、
ステークホルダーの皆様と協働して、
サステナビリティを巡る課題に取り組み、
持続的な企業価値の向上と
サステナブルな社会の構築に貢献します。

(2021年策定)

サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティ基本方針のもと、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の3分野を俯瞰し、サステナビリティ活動を効果的かつ円滑に推進していくため、グループ経営統括本部(現 経営戦略本部)内に「CSRサステナビリティ推進部」を設置しました。また、社長が委員長を務め、サステナビリティ活動を推進する常設組織「CSRサステナビリティ推進委員会」を設置し、CSRサステナビリティ推進部とともに、活動計画や目標・KPIの設定、目標・KPIの全社的な共有、目標達成に向けた取り組みの推進、進捗状況のモニタリング、活動内容の社内共有やサステナビリティレポート、ESGデータブック等の作成を行い、ステークホルダーの皆様の期待を踏まえた適切な情報発信に取り組んでいます。CSRサステナビリティ推進委員会では協議された内容や活動状況は定期的に経営層へ報告され、経営層による検討・意思決定が必要な重要事項については取締役会にて報告・検討されています。

アース製薬のステークホルダー

当社は、「お客様」「社員とその家族」「サプライヤー」「株主・投資家」「地域社会」など、さまざまなステークホルダーの皆様を支えられて事業活動を行っています。スローガンである「地球を、キモチいい家に。」の実践には、各ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが重要であると考えており、一方的な情報発信ではなく対話ができる環境づくりを目指しています。



VOICE

事業基盤を支える、多種多様な虫の飼育技術と研究

私が所属する赤穂研究所では、製品開発や生態研究に必要な虫を飼育し、管理しています。正しい実験結果を得るために一年を通じて同じコンディション、同じサイズの虫を飼育することが最も大切なミッションであり、その数や種類は、国内外の害虫研究所において最大級を誇ります。それぞれの習性に合わせるために、虫ごとに小さな部屋をたくさん作って飼育したり、薬剤に抵抗性を持つ虫を飼育し、対応できる製品の開発に役立っています。そうして蓄積された知見やデータは、当社の事業基盤を支えるだけでなく、外部教育機関等の研究発表にも役立てられています。

また、虫を通じて環境や生物多様性への興味を広げてもらえればとの思いから、見学の受け入れや学校への出前授業なども行っており、私自身も『きらいにならない害虫図鑑』という本を執筆しました。人と虫、どちらにとっても快適な「共生」を目指して、これからも研究と発信に努めていきます。



研究開発本部 研究部
業務推進室 学術推進課
マイスター
有吉 立

マテリアリティ特定

詳細は、
WEBサイトを
ご覧ください。



当社は、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、当社グループが長期にわたり発展し続けるためには、さまざまな社会課題の企業活動への影響を認識、評価し、経営上の重要課題を明確にする必要があると考え、2021年にマテリアリティ(重要課題)を定めました。

今後、サステナビリティ社会の実現に向けて当社グループの事業特性や経営資源を活かした取り組みを行っていくため、重点テーマと、それに紐づいた目標・KPIを策定しています。

【マテリアリティ特定のプロセス】

STEP 1 課題の抽出

サステナビリティ分野における国際的なフレームワークやガイドライン等を参考に課題を抽出

STEP 2 マテリアリティ特定

CSRサステナビリティ推進委員会および部門長により、当社の方向性を踏まえ、事業における課題の重要度を評価し、マテリアリティ(案)を作成

STEP 3 重要度の評価

経営層・社外取締役へのインタビューを経て、取締役会により審議の上、5つのマテリアリティを承認

【アース製菓のマテリアリティ(重要課題)】

マテリアリティ(重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI	2023年度実績
気候変動への対応	CO ₂ 排出量を削減します。	CO ₂ 排出量削減：2020年比で(Scope 1, 2) ● 14%削減(2023年) ● 28%削減(2026年) ● 46%削減(2030年)	29.8%削減
	電力の再生可能エネルギー化を進めます。	再生可能エネルギー化： ● 工場の再生可能エネルギー化[再生可能率60%] (2023年) ● 研究所の再生可能エネルギー化[再生可能率90%] (2026年) ● オフィス*の再生可能エネルギー化[再生可能率95%] (2030年) *テナントオフィスを除く	工場の再生可能エネルギー化完了(再生可能率56.3%)
地球環境問題への配慮	モノづくり(研究開発から生産)にかかわる水の使用効率を向上させます。	水の使用効率の向上：2020年比で ● 3%向上(2023年) ● 6%向上(2026年) ● 10%向上(2030年)	3.5%向上
	循環型社会を目指し、資源を有効に活用します。	工場・研究所からの ● 処理委託先の状況調査・見直し(2023年) 産業廃棄物等の ● 工場と研究所のゼロエミッション(2026年) ゼロエミッション： ● 工場と研究所のゼロエミッションの維持(2030年)	処理委託先に処理方法、埋め立て処分状況等をヒアリングの上、見直しを継続実施中
	アースECO基準を定め、環境に配慮した製品の拡大を推進します。	アースECO基準： ● アースECO基準設定(2023年) ● アースECO基準対応製品の拡大と情報開示の推進(2026年、2030年)	達成
持続可能な調達の推進	環境などに配慮した製品包装材料の調達を推進します。	森林認証紙の使用率(重量)： ● 使用率を10%以上(2023年) ● 使用率を30%以上(2026年) ● 使用率を70%以上(2030年)	11.45%
安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供	お客様の満足と信頼を損ねる品質重大事故をゼロにするため、自社工場、製造委託先工場の定期品質監査実施率を向上させます。	定期品質監査実施率：100%を維持(2023年、2026年、2030年)	100%
	関連法令を遵守し、違反につながる重大事故をゼロにするため、教育訓練年間計画の実施率を向上させます。	教育訓練の実施率：100%を維持(2023年、2026年、2030年)	100%
多様な人財の活躍を支える職場の実現	年次有給休暇の取得を促進します。	有給休暇取得率：70%以上を維持(2023年、2026年、2030年)	84.9%
	女性活躍推進のため、女性管理職相当に占める女性の割合を向上させます。	女性管理職比率： ● 10%以上(2023年) ● 18%以上(2026年) ● 30%以上(2030年)	11.4%
経営基盤の強化	—	—	—

サステナビリティのさらなる浸透と進展に向けて

▶ サステナビリティ基本方針の社内への浸透度合いをどう評価しますか。

サステナビリティという言葉そのものの認知度はかなり高まっていると思いますし、CSRサステナビリティ推進部では勉強会などを積極的に開催していますので、その本質や意味合いについても少しずつ理解が深まっているのではないかと感じます。ただ、部門によって温度差がありますし、一人ひとりが自分事化するまでには至っていません。まだまだ道半ば、というのが正直なところで。

▶ CSRサステナビリティ推進委員会について教えてください。

まず経緯から説明しますと、CSRサステナビリティ推進委員会は、CSR報告書を制作するための部門横断型の作業部会として始まりました。さまざまなメンバーが部門の垣根を超えて連携したことで情報収集も含めてスピーディな対応ができており、その点は非常に良かったのですが、意思決定のフローがしっかり定まっておらず、一生懸命取り組んだメンバーの苦勞がなかなか報われない一面もありました。

そこで今回、サステナビリティ活動を推進するという本来の役割も踏ま

えて、組織を大きく見直しました。執行責任のあるメンバーと実務を担うメンバー、いわばトップダウンとボトムアップの両輪という体制で、意思決定フローの見える化を図っています。今後は、いかにリスクと機会を把握して活動に落とし込むのか、いかにグループ全体に展開していくのか、という点に注力しながら取り組んでいきたいと考えています。

▶ マテリアリティの進捗状況はいかがでしょう。

2021年に「気候変動への対応」「地球環境問題への配慮」「持続可能な調達の推進」「安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供」「多様な人材の活躍を支える職場の実現」の5つのマテリアリティと、「経営基盤の強化」を重要課題として策定しました。

2023年、2026年、2030年を短・中・長期の目標年とし、毎年進捗状況を確認しています。現段階ではどの項目にもしっかり対応できており、2023年は概ね目標値を達成しました。これまでは良好に推移してきましたが、この先は外部環境も変わってくると思いますので、KPI(重要業績評価指標)も含めて柔軟に見直しをしていく必要があります。

▶ 生物多様性についてはどのように考えていますか。

当社は虫ケア用品メーカーであるため、どうしても生き物を駆除する薬剤を製造・販売しているというネガティブなイメージがつかまとう面があります。しかし、「虫ケア」という呼び方や考え方をいち早く提案したように、虫をむやみやたらに殺傷するのではなく、人の居住空間に入って

きた虫を必要最低限の薬剤で防除、忌避することを目指しています。そういう意味では、これまでの企業活動の中でごく自然に生物多様性への意識を高めてきたのですが、サステナビリティが謳われる今の時代のフレームに落とし込んでいく、ということも必要だと感じています。

現在、自然環境の保護、外来生物の対策、昆虫種の保存などの活動をしていますが、さらにサプライチェーン全体で生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用に向けて取り組みを広げていきたいと思っています。

※2024年3月、当社の生産拠点である坂越工場内の緑地が30by30(サーティ・バイ・サーティ)の取り組みの一つである自然共生サイト(環境省認定)に新規登録されました。

▶ ステークホルダー資本主義へという流れの中で大切にしていることは。

当社グループにおいてははっきりしているのは、社員とその家族が最優先だということです。その上で、お客様、お取引先様、株主・投資家、地域社会など多様なステークホルダーの皆様と相互に信頼を深めていくことを大切にしており、積極的な情報開示やコミュニケーションに努めています。

なお、お取引先様に関連する取り組みとして、今年1月にサステナブル調達ガイドラインを策定し、周知を行いました。今後は人権デューデリジェンスに関する対応やサプライチェーンマネジメントのさらなる強化が課題だと考えています。お取引先様は200社ほどあり、当社が牽引していく立場にあるものの、1社だけでは難しいというのが現状です。目的を同じく

する業界団体に加盟するなど、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて模索をしているところです。

▶ 社員への思いや社員に期待することを教えてください。

「全員参画」「コミュニケーション」「人がすべて」の3つを全社員共通の価値観「アースバリュー」と定め、当社グループでは常に人材を中心に物事を考え、進めています。心身の健康管理に関する施策や各種研修にも積極的に取り組んでいるので、そういった環境を活かし、当社グループのポリシーやバリューもしっかり理解した上で、自律的なキャリア形成に努めてほしいです。一人ひとりが自分のウェルビーイングを実感し、そして全員が同じ方向に向かって一緒に成長していく、そのどちらもが大切だと思っています。



執行役員 経営戦略本部
CSRサステナビリティ推進部 部長

平松 淳

環境マネジメント

基本的な考え方

現在、地球規模での環境汚染や資源不足などが問題となっていますが、バリューチェーン全体に関わる環境問題を当社事業のみならず地球の持続可能性に直結する課題と捉え、環境負荷低減に向けた取り組みを着実に推進していくことを基本姿勢としています。

環境マネジメント体制

アースグループ各社が環境保全に取り組む中、グループ間の連携強化も進めています。「アースグループ環境会議」を設けて、グループ各社の実務担当者が情報共有と相互理解を深めながら、具体的な活動を自社に展開し、相乗効果につなげています。



環境宣言

私たちアース製薬は
いのち
 「生命と暮らしに寄り添い、地球と共生」
 を基本理念に、あらゆる事業活動に対して、
 自ら積極的に地球環境保全に配慮し、
 世界の人々の暮らしに貢献します。

環境マネジメントシステムの強化

当社では、2007年5月に環境マネジメントに関する全社的な組織を構築し、環境保全の取り組みを開始しました。その後、2009年1月に本社・工場環境省策定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証登録を受け、2010年4月には国内全事業所に拡大しました。

エコアクション21は、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価、および環境報告を一つに統合したものであり、当社はこれを通じて積極的に環境配慮に対する取り組みを展開し、その結果を「環境経営レポート」として公表しています。

このように、全社でマネジメントシステムを運用し、外部機関による審査を受けることで、効果的に取り組み、活動の定着を図っています。

内部監査の強化による徹底した法令遵守

事業活動を行う上で対象となる環境関連法規制は数多くあります。当社では本社・工場・支店などを対象に毎年、環境内部監査を実施し、その遵守状況を定期的に評価しています。内部監査の結果、2023年においても法令違反など重大な事案はなく、関係当局からの指摘も過去10年以上ありません。

しかし、法令遵守は最低限の義務であり、常にそれ以上の状態を維持できるよう、監査では独自のチェックリストに基づいて取り組みを評価し、現場の意見も取り入れながら改善につなげています。今後も監査員の育成と監査の実効性の向上を図り、環境マネジメント体制を強化していきます。

VOICE

森林と水、安心・安全な暮らしを守る生態系保全の取り組み

近年、カシノナガキクイムシ(カシナガ)が媒介する病原菌によってナラやシイ、カシなどの樹木が集団枯死する伝染病・ナラ枯の被害が広がっています。ナラ枯が発生すると森林の保水力が低下し、自然災害の被害拡大につながります。また、倒木による人身事故や、餌不足で野生動物が人里に下りてくることによる農業被害など、私たちの暮らしに重大な影響をもたらしています。

アース製薬は「ごきぶりホイホイ」の粘着技術に応用した「かしながホイホイ」を製品化するとともに、噴射処理剤「カシナガブロック」を開発。どちらも殺虫・農薬成分を使用していないため、ほかの虫や動植物に悪影響を及ぼすことはありません。自然環境の維持という使命のもと、「かしながホイホイ」の有効性や提供価値を広く国内外に伝えていきたいと考えていますが、カシナガも共に地球に暮らす生物であり、研究者として生態系を俯瞰する視点も忘れないよう肝に銘じています。



研究開発本部 研究部
 技術開発室 課長
 上田 松太郎

環境負荷の低減

当社では、事業活動における原材料やエネルギーなどの資源（インプット）とその活動で生じる製品や環境負荷（アウトプット）を定量的に把握し、適正に管理するとともに、その低減に取り組んでいます。

詳細は、
WEBサイトを
ご覧ください。



バリューチェーンを通じた取り組み

当社では、環境負荷の低減や循環型社会の形成に向けて、商品開発、資材調達、生産、物流、販売のバリューチェーン全体で、気候変動対応、省資源、廃棄物削減、化学物質の削減や適正管理などに取り組んでいます。



•商品開発

容器や包装材の減量化、商品のコンパクト化やロングライフ化、つめかえ商品は、原材料の省資源化や家庭ごみの削減になると同時に、輸送段階でも省エネルギーやCO₂排出量の削減につながります。

•資材調達

容器や包装材の減量化などの省資源化、リサイクル素材の採用など環境に配慮した原材料の調達を推進しています。

•生産

工場では、省エネルギー、廃棄物削減、節水など、生産現場のムダを取り除く「カイゼン提案活動」の一環と認識し、社員一人ひとりがさまざまなアイデアや意見を出し合いながら取り組んでいます。

•物流

輸配送時のCO₂排出量を削減するため、物流委託会社と連携して、積載効率のアップ、配送ロットの拡張、モーダルシフトの拡大など輸配送効率の向上を図っています。

•販売

社有車に低燃費・低排出ガス車を採用するとともに、営業活動で運転する際はエコドライブや効率的なルート選択などの実施により、車両からのCO₂排出量の削減に努めています。

気候変動への対応

基本的な考え方

当社は、「生命(いのち)と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」ことを目指す企業として、地球環境と調和した事業活動を行っています。気候変動問題とその対応は、重要な経営課題であると認識し、全ての事業において課題解決に向けて積極的に取り組んでいく所存です。

脱炭素社会への移行に貢献するため、当社は下記に取り組めます。

- CO₂排出量を削減します。
- 電力の再生可能エネルギー化を進めます。

体制

代表取締役社長CEOがCSRサステナビリティ推進委員会の委員長として、気候変動対応に関する方針策定、戦略立案、リスク管理体制の整備、目標と指標の策定および進捗状況についての管理・監督の直接的な責任を負っています。また、戦略協議会※での事前の諮問を経て、気候変動対応に関する方針・戦略の決定・見直しを行うとともに目標の達成状況等を取締役会へ報告することにより、気候変動対応課題に関する取締役会の監督を受ける体制を整備しています。

※戦略協議会

取締役会上程事項、代表取締役社長CEO決裁事項など重要事項の事前審議機関
議長:代表取締役社長CEO 構成メンバー:代表取締役社長CEOが任意で指名する執行役員
開催頻度:適宜開催

気候変動対応

気候変動は、当社にとってリスクであると同時に新たな収益機会につながる重要な経営課題であると認識しています。気候変動の取り組みを積極的に、また能動的に行うことは、中長期的な当社の企業価値向上につながるものと考え、ステークホルダーの皆様と適切に協働し、当社のみならず社会全体に利益をもたらすことを目指します。また、こうした取り組みを通して、当社はSDGsやパリ協定で掲げられた目標達成への貢献を目指します。

当社は気候変動関連の財務情報開示の重要性を認識し、TCFD※提言への賛同を表明しました。TCFD 提言に即した情報開示を行っています。

※ TCFD:金融安定理事会によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。
2017年6月、気候変動の影響を金融機関や企業、政府などの財務報告において開示することを求める提言を公表した。



気候変動に関する取り組み

当社では、気候変動を抑制する、あるいは気候変動に適応するための取り組みを実施しています。

•再生可能エネルギーへの転換

2023年4月1日より、兵庫県赤穂市にある坂越工場内の生産棟で使用している電力を再生可能エネルギー由来の、実質的にCO₂を発生しない電力に切り替えました。これにより当社の主力工場で製品を生産するために使用する電力のCO₂排出量ゼロを実現しました。



再生可能電力を導入した兵庫県・坂越工場

•省エネルギーの取り組み

当社が使用するエネルギーの大半を工場・研究所で使用しています。その使用状況を詳しく把握することで、効率的、効果的な省エネルギー活動が実施できると考え、2013年から2016年にかけて全ての工場・研究所に電力の「見える化」システムを導入しました。さらに、そのシステムを活用した社員参加型の省エネルギー活動の推進と定着を図るため、2015年に工場・研究所の各部署から設備などに熟知したメンバーを選出し「省エネ推進員会」を発足しました。各部署で検討、実施した改善事例は月一回開催する推進員会を通して共有し全体に展開することでより大きな成果をあげています。また、アースグループ全体のシナジー効果を創出するため、生産部門の部署ごとに分科会を結成し、各テーマの情報交換を行う「アースグループ生産部門交流会」を設けています。各社の改善事例を分科会で情報共有し展開することにより、アースグループ全体の省エネルギー活動にもつなげています。



水の使用と削減

基本的な考え方

人が容易に利用できる河川や湖の水は、地球上の0.008%と言われています。地球環境問題に取り組む上で、水資源の有効利用は重要な課題と認識しています。そこで当社の方針としては、水使用効率向上をマテリアリティの目標(2030年は2020年比で10%向上)とし、達成に向けて取り組んでいます。

排水の浄化

当社の主力生産拠点の坂越工場、赤穂工場、さらに併設する研究所で発生した排水は、場内の排水処理設備で浄化され、海域に放流されます。排水の放流に当たっては環境負荷低減に努め、法令等で定められた排出基準よりさらに厳しい自主基準を設定し、法令遵守を徹底しています。排水の量や水質は本拠点である赤穂市に定期的に報告します。

さらに赤穂市とは「環境保全協定」や「赤穂環境パートナーシップ」を締結しており、企業と行政が連携した取り組みを積極的に行っています。



坂越工場 排水処理施設



赤穂工場 排水処理施設

•生産ラインにおける水使用量の削減

当社では洗口液「モンダミン」や芳香剤「スッキーリ」など原材料として水を使用するほか、数多くの生産ラインについて品目切替え時の洗浄作業で水を使用します。特に洗浄においては衛生面はもちろん、コンタミネーション(汚染)防止のため、生産ラインの徹底洗浄は欠かせませんが、日々の研究と改善に取り組み水の使用量削減に取り組んでいます。2019年より錠剤タイプの入浴剤「温泡」の洗浄方法の見直しを行っています。従来は、全ての品目について品種替えの際に温水を用いて設備の洗浄作業を行っていましたが、品種替え前後の色や濁り成分の有無により温水での洗浄ではなく、エアによる洗浄へ切り替えました。それにより洗浄による水使用量を3年間で68%削減することができました。また、生産ラインの洗浄回数を削減できるように生産計画を最適化することで、水の使用や生産効率を高めながら、生産ラインにおける水の削減につなげています。

サステナブル製品対応

経営理念である「生命(いのち)と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、サステナブル社会の実現に向けた製品づくりを積極的に行います。

・環境に配慮した製品開発

企業の責任として、また近年のお客様の環境に対する意識の高まりを受け、積極的に環境配慮製品の開発に励んでいます。製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を意識した、3R「リデュース(減らす)、リユース(再利用する)、リサイクル(循環処理する)」の視点で製品開発に取り組んでいます。

1. リデュースの視点

リデュース(減量)の視点では、該当する製品が90アイテムあり、変更前のプラスチック使用量と比較して、約346トンの使用量を削減しました。この取り組みでは、製品の機能を維持しながら、プラスチック使用量の削減を目指しています。(2023年度実績)

(参考例)



2. リユースの視点

リユース(再利用)の視点では、つめかえに該当する製品が25アイテムあり、「モンダミン大容量パウチ」もその一つです。それらの該当製品は、本体ボトルより材料が少なく軽く、約374トンのプラスチック使用量を削減しました。この取り組みでは、お客様の使いやすさを追求したつめかえ製品を開発し、プラスチック使用量の削減を目指しています。(2023年度実績)



3. リサイクルの視点

リサイクル(再生)の視点では、「アース虫よけネットEX」は容器に再生プラスチックを使用しています。再生プラスチック使用は102アイテムあり、年間で合計約842トンとなりました。また、紙製の包材を使用している製品のうち、193アイテムで再生紙を使用しています。この取り組みでは、製品の機能を維持しながら再生材料の積極的な使用を目指しています。(2023年度実績)



非常時も日常時も使い続けられる製品開発

当社では、日常生活を豊かにするとともに、災害時にも安心して使用できるフェーズフリー※な製品を数多く開発しています。水道が使えない時のオーラルケアに便利な洗口液や、簡易トイレの排泄臭を消す消臭剤をはじめ、除菌・衛生用品、虫ケア用品なども、日常時に限らず、災害時の避難所生活や在宅避難の際に役立ちます。

フェーズフリーの認知拡大と普及、新たな気づきをもたらすことを目的としたフェーズフリーアワード2023で、「洗口液 モンダミン」がオーディエンス賞を受賞しました。

※「フェーズフリー」とは、ふだん身のまわりにあるモノやサービスを「日常時」と「非常時」というフェーズ(社会の状態)からフリーにし、私たちの生活や命を守ってくれるものにしてという考え方

フェーズフリーな商品の一例



液残りゼロの再定義とサステナブル設計

リキッドタイプの「スッキーリ!」は、香りを含む液体ボトルを上にする事で、液が上から下に落ちるため“最後の一滴まで残さず使い切る”ことができる。持続可能な社会に対応したサステナブル設計になっています。一般的な芳香剤は、液を下から上に吸い上げる設計のため、液が少なくなると吸い上げにくくなり、液を芯にしみこませるために振ると良いとされています。「スッキーリ!」は、液が少なくなっても液が上から下に落ちる設計のため、振る必要がなく最後まで揮散マットに液がしみこみ、香り続けます。



企業間連携による販促物の開発

商品を吊り下げるHDP(ハンガーディスプレイ)のフックの一部が、2023年秋からプラスチックの51%をホタテの貝殻粉末に置換したものに変わりました。紙製だと強度不足であるため、フリーブレンド技術を持つA社と販売をサポートするB、C社が協力し、強度を保ちながらプラスチック量を削減するホタテの貝殻粉末を使ったフックが市場に出ました。環境に配慮した販促物を他社にも使用していただくことで、社会全体でプラスチック削減、省資源、資源の有効活用、省廃棄、廃棄の分別、運搬効率の向上につながると考えます。



生物多様性の保全

基本的な考え方

当社は、生物多様性が経営上の課題の一つであり、それを保全することが地球（社会全体）と当社にとって長期的な利益になることを認識しています。生物多様性の損失を防ぐため、当社は、「生命（いのち）と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念に基づき、当社およびサプライチェーン全体で生物多様性の保全とその持続可能な利用に向けて、ステークホルダーの皆様と協力しながら以下の取り組み推進に努めます。

主な取り組み内容

- 生物多様性に関連する法規制遵守
- 事業活動が生物多様性に与える影響を評価、低減努力
- 地域の生態系に配慮した事業活動
- 損失の危険性が高い生物多様性の回復努力
- 侵略的外来種の侵入を監視、その根絶に貢献
- ステークホルダーの皆様との対話や協働により取り組みを継続改善
- 専門家と協力し生物多様性の知識の向上と蓄積に貢献
- 生物多様性に関する積極的な情報開示

•自然環境の保護

地球の生物多様性を守るためには、現状をよく知ることが必要です。どこに、どのような生き物が、どれくらい生きているのかを知ることは、生物多様性を守る上で必要不可欠なことです。

当社では、生き物が暮らす森を保護するだけでなく、その森に暮らす生き物の調査にも力を入れています。

•外来生物の対策

外来生物（外来種）とは、人間によってもともと生息していた場所から別の場所に移された生き物のことです。外来生物によって、生態系や生物多様性、農林業、漁業、人間の健康などに対して、さまざまな影響があるとされています。

当社は独自の知見を活かして外来生物対策に貢献しています。

•昆虫種の保存

地球上にはさまざまな生物種が存在し、多様な生態系をつくっていますが、一度絶滅した種はもう二度と戻りません。希少な種（絶滅危惧種）は、数が少なく、生息場所が限られ、環境の変化に弱いことが多いため、これ以上数を減らしたり、環境を悪くしないよう心掛ける必要があります。

当社は絶滅の危機に瀕した昆虫種を保存する活動を行っています。

安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供

基本的な考え方

当社は、経営理念に基づき、製品開発、資材調達、生産、物流、販売、お客様とのコミュニケーションのバリューチェーン全体で、お客様に安心・安全な製品やサービスをお届けすることを追求しています。

1. お客様のお気づきに真摯に耳を傾け、安心・安全な製品やサービスの提供を通じて、新たな価値を創造します。
2. 商品が消費される瞬間まで品質を追求することで、お客様に信頼されるブランドを築きます。
3. 法令遵守はもとより、アース独自の「品質マネジメントシステム」の考え方に基づき、品質に関する各国・各地の情報を把握し、安心・安全な製品の品質向上を図ります。

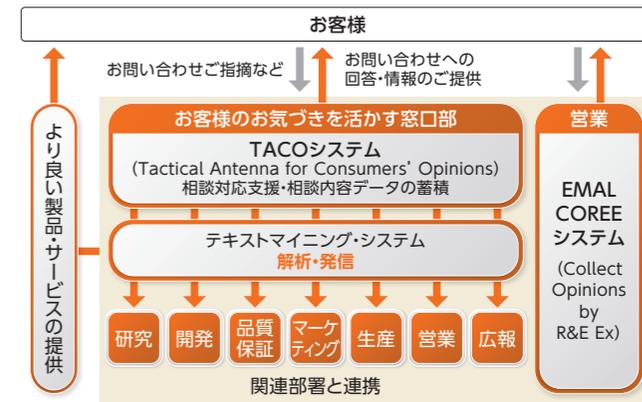
お客様のお気づきを活かす仕組み

「お客様のお気づきを活かす窓口部」では「お客様のお気づき」を年報や月報などのレポートやイントラサイト「お客様の声」での社内発信、関連部署が「お客様のお気づき」をその部門視点で調査活用できるようにテキストマイニング・システムの普及を行っています。またそれだけでなく「お客様のお気づき検討会※」をは

じめとする「気になる案件会議」「Voice of Customer会議」などの会議で「お客様のお気づき」から起案した改善案の提案・実行を直接関連部署に働きかけています。

特に「お客様のお気づき検討会」は川端社長CEO以下経営陣が参加することで一つの「意思決定」の場として参加者全員が認識しており、その議論は共有された課題の解決を従来のやり方・考え方で改善策を模索していくのではなく「お客様目線」を第一に課題を「検討・可決・実行」していく場としています。

※公益社団法人 消費者専門家会議 (ACAP) が望ましいとするトップの関与した会議



お客様目線の取り組み

・研究開発

殺虫成分フリーの安心・安全な社会に役立つ製品開発「アース シラミとりローション」

2021年8月に発売した「アース シラミとりローション」は、日本では40年ぶりに承認された新規シラミ駆除剤です。アタマジラミに困っている子どもたちを救うという、社会に役立つことを目的として開発されました。

沖縄ではアタマジラミの被害が深刻な状況にあり、多くの子どもたちが長い間苦しんでいます。世界的に問題になっていたピレスロイド系殺虫成分に抵抗力を持つアタマジラミに対して、欧米では殺虫剤フリーのシラミ駆除剤が開発・使用されています。当社はその有効成分である「ジメチコン」に着目し、優れた駆除効果と安全性、べたつかない使いやすさを両立した「アース シラミとりローション」を開発しました。

アタマジラミに感染している子どもたちは、授業でプールに入れないといった不都合が生じていましたが、商品使用後は「アタマジラミは全滅し、プールにも入れるようになった」と喜びの声が届きました。



お客様目線で開発された「アース シラミとりローション」

知的財産に関する基本的な考え方

研究開発で得られた成果を積極的に権利化することで競争優位性の確保に努めています。また、自社にとって有益な特許や意匠といった権利の維持、活用にも取り組んでいます。

特許と意匠の保有件数

	件数
特許	322
意匠	176

(2024年4月1日時点)

過去5年の特許登録件数

登録年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
登録件数	23	33	34	46	44

・品質保証

工場における品質向上に向けた取り組み

工場の衛生管理については、アース環境サービス(株)の衛生管理事業の強みを活かした防虫・防鼠対策を実施しています。さらにネット帽の着用、粘着シートの活用、その場所にふさわしい服装への更衣などさまざまな取り組みを行っています。

生産ラインでは、目視検査やカメラ検査装置・金属検出器などを利用して異物検査を実施、お客様に安心・安全でより良い製品の提供を行っています。また、管理者や産業医などによる安全衛生パトロールも定期的実施しています。



全身のほこりを除去するエアージャワー

お客様相談室から「お客様のお気づきを活かす窓口部」へ

2021年4月より部署名を「お客様相談室」から「お客様のお気づきを活かす窓口部」へと変更しました。お客様が抱えている暮らしの課題に対しそのご意見を商品開発に活かすことで、お客様の生活が少しでも快適になることを目指しています。

実際にお申し出をお聞きすることは、耳が痛いことも多いですが、そのようなご意見も真摯に「お客様のお気づき」として捉え、新製品の開発や既存製品の改善に活かしています。



お客様のお気づきを活かす窓口部の風景

VOICE

お客様の声が届く「窓口」から、いい仕事・いい製品が生まれる

「お客様のお気づきを活かす窓口部」に寄せられるお問い合わせは年間9万件にのぼり、その多くは製品の使い方に関するものです。社長を含む経営層にお客様の声を伝える報告会を定期的開催しているのですが、そこにはブランドや研究開発、品質保証に携わる社員も参加し、改善の議論や改善の成果の報告などを行っています。お問い合わせに対応するオペレーターは一部を外部委託し、気持ち良く働いていただけの環境づくりに注力。自分たちが大切にされていると感じることがいい仕事につながり、日々の仕事が経営や製品改善に活かされているとわかることがモチベーションにつながっている、と感じています。

お客様のお気づきからは、当社に求められている期待や課題、未来に向けて何をすべきかが見えてきます。お問い合わせされたことをきっかけに当社のファンになっていただけるよう、心の通ったコミュニケーションを大切にしたいと思います。



お客様のお気づきを活かす窓口部
伊藤 武史/川人 展子

キケンから守る取り組み

•国内での取り組み

「殺虫剤」から「虫ケア用品」へ呼称変更

「殺虫剤」と呼ばれる商品は、人口減少が続く中であって、地球温暖化の影響や外来生物の増加によって売り上げが増えています。その中でお客様の「薬剤の毒性が高そう」というイメージが強いこともわかりました。実際の商品は極めて安全性が高いため、イメージによる誤解を払拭して、正しい感染症ケアにつなげるための第一歩として、「虫ケア用品」への呼称変更を決めました。

呼称変更に当たり、商品の安全性が正しく伝わること、商品をイメージしやすく呼びやすいネーミングであること、感染症ケアにとって重要な商品群の一つであると表現できることを重視しました。これによって、お客様にも安心してお使いいただけるよう情報発信するとともに、呼称変更の背景やメリットなどを紹介したビデオを用いて、小売店など関係各所に對する啓発活動を進めています。



虫ケアステーション

マダニが媒介する感染症「重症熱性血小板減少症候群 (SFTS)」の感染者数が2023年には過去最多を記録するなど、全国的に蚊やダニが媒介する感染症への警戒心が強まる中、当社では虫ケア啓発活動として、アウトドアイベントやスポーツ競技の会場内に「虫ケアステーション」を出展しています。「虫ケアステーション」とは、蚊やダニが媒介する感染症のリスクを紹介し、虫よけ剤による予防と効果的な使い方方を提案するための当社オリジナルのブースです。

これまで、岩手県雫石町、静岡県伊豆市、沖縄県国頭村などの屋外イベントで実施し、参加者への啓発・予防を行いました。今後さらに「虫ケアステーション」による啓発活動を拡大していきます。



虫ケア出前授業

感染症を媒介する虫など、さまざまな「キケンな虫」について、正しい知識と対策を学ぶことは非常に大切です。そこで当社は、主に子どもたちを対象に、出前授業を科学技術館等で開催しています。

授業の中では、「キケンな虫」も生態系の一部を担う大切な生き物である事に触れながら、「キケンな虫」の生態や、対策として「虫よけ剤の正しい塗り方」等を説明しています。授業での学びを通して、子ども達の健康を守り、安心・安全な野外活動・日常生活への寄与を目指しています。



•海外での取り組み

ASEANでの事業展開

当社がASEANのタイに進出した当時は、タイ語で、殺虫剤と農薬が同じ言葉であることから、農薬の誤飲に関する事故も多く、当社の虫ケア用品に対してネガティブなイメージがつくこともありました。しかし、約40年間にわたる活動を通して、殺虫剤は農薬と違って家庭向けに安全に作られていることを啓発、安心・安全な製品であることを訴え続け、タイにおいて

第2位の殺虫剤メーカーになりました。

近年、タイのみならず東南アジア諸国ではデング熱に罹患する人々が増加しており、東南アジアからの輸入感染症を含め、日本やアメリカ、フランスなど世界120カ国以上でデング熱の感染が報告されています。

アース(タイランド)は、SDGsゴール3「すべての人に健康と福祉を」を共通のゴールとしました。地元の公衆衛生局や教育省とともに販売および社会貢献活動を通して蚊媒介感染症予防のための正しい知識を広めていきます。

タイでのデング熱撲滅の取り組み

アース(タイランド)は「感染症トータルケアカンパニーとして、世界の人々の安全で快適な暮らしを実現する」をスローガンに、「Earth CSR Project」として社会貢献活動に取り組んでいます。デング熱撲滅を取り組みの主な活動とし、虫ケア用品をサンプリングするとともに「デング熱予防」の啓発リーフレットを配布し、感染の怖さと予防の大切さを広めています。病院や学校、献血センター、市場、小売店店頭でのサンプリングのほか、学校ではデング熱予防の勉強会も開催しています。



持続可能な調達の推進

基本的な考え方

当社は「生命(いのち)と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念を掲げ、これを実現すること自体がサステナビリティ活動の実践であると考えています。その中において調達活動は、まさに地球との共生なくしては成り立たないものであり、その実現のためには、社会全体の持続可能な発展に貢献することを目的としたサステナブル調達への取り組みを、お取引先様とともに推進していく必要があると考えています。

•サステナブル調達ガイドライン

国連グローバル・コンパクトに賛同し、2017年からアースCSR調達ガイドラインを掲げ、調達に関わる社員一同でCSR調達に取り組んでまいりましたが、CSRに関する近年の動向や国際社会の要請などに鑑み、2020年8月に同ガイドラインを改定、その後サステナブル調達ガイドラインへ改名しました。

サステナブル調達ガイドライン

•購買:法令・規範遵守

私たちは、国内外の法令・国際的条約や社会規範を遵守し、企業倫理に基づいた購買を行います。

•購買:製品の安全性・品質

私たちは、製品の安全性と品質を確保するため、要求品質を満たす原材料の購買を行います。

•購買:公正取引

私たちは、全てのお取引先様に対して公平に窓口を開き、公正な購買を行います。

•情報セキュリティ

私たちは、調達活動に関わる秘密情報・個人情報を厳格に管理します。

•サステナビリティへの取り組み

私たちは、お取引先様とともに、人権擁護(差別禁止・長時間労働の排除等)・労働安全衛生・環境保全への取り組みを推進します。

•得意先との信頼関係

私たちは、お取引先様との信頼関係を構築し、相互の成長を目指した持続可能な取り組みを行います。

•サプライヤー行動規範

2023年8月にはサプライヤー行動規範を制定し、「お取引先様へのお願い」として、全てのお取引先様へ周知を行っています。

当社はサステナブルな社会の実現に向け、お取引先様やその協力業者様との信頼に基づいたパートナーシップを構築しながら、責任ある調達を目指しています。そのため、お取引先様に対しては、現地視察や監査をするとともに、「お取引先様へのお願い」の項目の遵守と社内への周知、お取引先様の協力業者様への働きかけを要望しています。

•サプライチェーンにおける人権への対応

当社は、サプライチェーンにおける児童労働、強制労働、人身売買などは、国際的に容認できない人権侵害と認識しています。児童労働の禁止を含む基本的人権への配慮、雇用や求人における差別の禁止、従業員の人権の配慮、紛争鉱物や人権・環境など社会問題を引き起こす懸念のある原材料の使用の排除など、人権に配慮した「調達方針およびアース サステナブル調達ガイドライン」と「サプライヤー行動規範」を制定し「お取引先様へのお願い」として全てのお取引先様へ周知を行っています。

お取引先様へのお願い(一部)

I. 法令遵守・人権・労働安全衛生

1. 国内外の法令・国際的条約と社会規範の遵守
2. 児童労働の禁止を含む基本的人権への配慮

...

II. 環境・社会

1. 国際的条約や事業活動を行う国や地域における環境関連法の遵守
2. 事業活動における環境負荷と環境リスクの低減を考慮した業務プロセスの構築

...

III. 製品の品質・安全性・安定供給

1. 製品の安全性と品質を確保するための要求品質を満たす原材料の提供
2. 安定供給に関する情報開示への協力

...

IV. 公正取引

1. 事業活動を展開する国・地域の商取引に関する法令の遵守
2. 反社会勢力との取引や汚職・賄賂の排除

...

V. 情報セキュリティ

1. 調達活動に関わる機密情報・個人情報を厳格に管理し漏洩を防止
2. コンピューター・ネットワーク脅威に対する防御への対策

...

VI. 製品開発

1. 新製品の開発に繋がる新技術・新素材の提案
2. 既存品の改善・改良やコスト改善やリードタイムの短縮に繋がる新技術・新素材の提案

...

📄 お取引先様へのお願い詳細は、WEBサイトをご覧ください。



•お取引先様への周知活動

お取引先様に「調達方針」および「アース サステナブル調達ガイドライン」をご理解いただき、当社とともにその内容を実践していただくため、次の活動を進めています。

お取引先様自身の取り組み状況の再認識と継続的な向上のために、CSRセルフ・アセスメント質問表への回答を依頼しています。この活動は2017年より実施し、2023年12月現在では、お取引先様202社中182社の原材料メーカー・生産委託先から回答を得ています。

これらのご協力をいただいたCSRセルフ・アセスメント質問表の回答・集計結果をもとに、個別面談などでお取引先様と結果を共有し、社会全体の持続可能な発展の貢献に努めています。今後も新規のお取引先様へ、この活動を継続し、また、間接的なお取引に関しても同ガイドラインの主旨に沿った原材料の調達を進めていきます。

CSRセルフ・アセスメントの回答集計結果

項目	得点率分布				
	A (100~80点)	B (79~60点)	C (59~40点)	D (39~20点)	E (19~0点)
コーポレートガバナンス	59%	24%	11%	6%	0%
人権	53%	25%	13%	10%	0%
労働	73%	17%	7%	3%	0%
環境	66%	17%	9%	8%	1%
公正な企業活動	60%	23%	11%	5%	0%
品質・安全性	78%	16%	3%	3%	0%
情報セキュリティ	71%	19%	7%	3%	0%
サプライチェーン	45%	32%	11%	11%	0%
地域社会	58%	25%	9%	7%	1%

(2023年12月)

•バリューチェーンを通じた取り組み

容器や包装材の減量化などの省資源化、リサイクル素材の採用など環境に配慮した原材料の調達を推進しています。また、原材料の納入形態を変更することで省資源化や輸送効率の向上に取り組んでいます。そのためにはお取引先様との連携が重要であり、環境などサステナブル調達に対する考え方を理解していただきながら進めています。

•調達時の環境負荷削減

調達において、生産現場での包装資材ごみの削減を目指し、さまざまな原材料荷姿の仕様変更を行っています。例えば、以前まで「ブラックキャップ」の製品を調達する際、ピローフィルム※ひと巻ごとに段ボール包装をしていたことにより、大量の段ボールを使用していました。そこで、パレット上で片段シート(底面・外周)やストレッチシート、ストレッチフィルムで対応することで廃棄物の大幅な削減が可能となりました。

※ピローフィルム:ブラックキャップ函内の製品を覆っている袋の材料

•FSC®森林認証

当社はマテリアリティ「持続可能な調達の推進」において、森林認証紙の使用率を目標に掲げています。

2020年より、「バスロマン」の紙缶を全てFSC®認証紙(適切に管理されていると認められた森林から生産された木材や、適切な森林資源の使用につながるその他の原材料を使用して作られた紙)に変更し、その他の紙製の包材にも順次拡大しています。



バスロマン ほっこりゆずの香り
医薬部外品

•パーム油への対応

当社は、パーム油やパーム核由来の原料を調達しています。パーム油生産の背景には、自然環境や気候変動への影響、人権侵害、労働環境問題などのさまざまな課題があることを認識しています。そのため、パーム油およびパーム核由来原料の調達先の選定に配慮し、必要に応じて品質基準に見合った代替原料の検討をしていきます。



アースジェット 450ml
防除用医薬部外品
パーム油由来の成分を使用している製品の一例

労働安全衛生

職場環境整備方針

当社では、社員一人ひとりがもつ独自の強みを十分に発揮し、活躍するためには、心身ともに健康であることが重要であると認識し、エンゲージメント高くwell-beingを実感しながら活躍できる職場環境の整備に積極的に取り組みます。

また、そのために必要な労働安全衛生に関連する法令やルールの遵守を徹底します。

安全衛生の取り組み

健全で安全な職場環境を実現するため、次のような委員会や部会を設置し、活動を実施しています。

- 安全衛生委員会および衛生委員会
- 安全衛生対策部会
- 安全運転管理活動
- コンプライアンス委員会(内部通報窓口含む)

消防庁長官賞「優良危険物関係事業所表彰」を受賞

坂越工場での危険物関係業務に関する取り組みが評価され、消防庁より令和6年度(2024年度)消防庁長官賞「優良危険物関係事業所表彰」※を受賞しました。危険物を取り扱う事業所として開設から現在に至るまで事故や違反はなく、危険物に起因する災害を未然に防ぐ安全管理の徹底に努めてきました。社員への教育や訓練にも力を入れており、継続的な安全管理と安全安心に働ける職場環境の構築に努めるとともに、さまざまな制度や施策を推進しています。



※消防庁長官賞「優良危険物関係事業所表彰」について
優良危険物関係事業所表彰は、危険物施設や危険物の取扱いに係る保安措置の自主的かつ積極的推進、危険物の安全管理に関する教育の徹底などを通じて危険物保安行政の推進に協力し、国民生活の安全確保に顕著な功績のあった危険物関係事業所に対して贈られるもの

健康経営

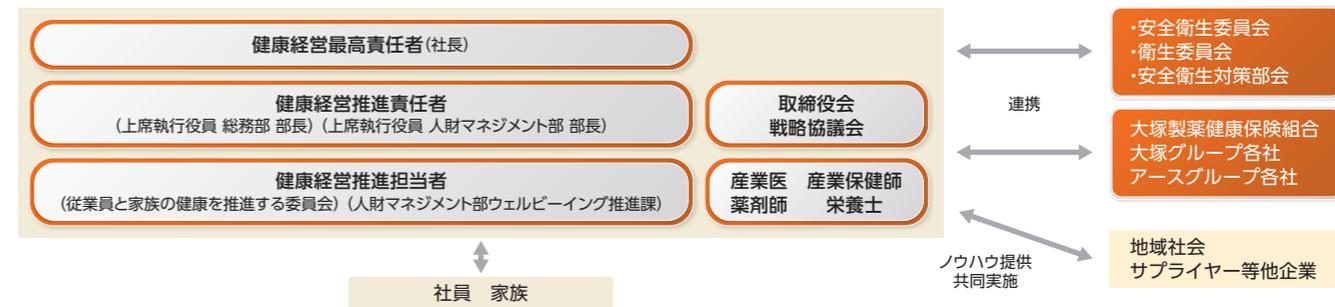
アース健康宣言

“地球を、キモチいい家に。”

当社は人々の健康と快適な生活の実現に真摯に向き合い、高品質な製品を提供することで、社会とともに成長を遂げてきました。アースグループがこの先も社員とその家族にとって良い会社であるために、そして社会に必要とされる会社であるために、一人ひとりが心身共に健康であるという認識のもと、皆が明るく活き活きと働くことができるよう、全ての社員の健康の維持・増進に組織全体で取り組むことを宣言します。

代表取締役社長CEO 川端 克宜

健康経営®の推進体制



健康経営®の取り組み

従業員の健康管理を重要な経営課題と捉え、トップメッセージとして「アース健康宣言」を制定、健康経営を具体的に推進するため責任者に上席執行役員を置く「従業員と家族の健康を推進する委員会」を組織しています。各施策は戦略マップとKPIの検証に基づいて実行し、従業員と家族の健康管理のフォローやヘルスリテラシーの向上施策の実施、安心して働けるオフィスの整備、柔軟な働き方ができる制度の導入などに取り組んだ結果、2021年から4年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されています。



※「健康経営®」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

人権・多様性

当社では「アースグループグローバル行動指針」において、人権侵害の防止、多様性(個性)の受容と自発性の発揮を規定し、アースグループの全役職員が、生活・習慣・文化・法律・規制などが違う国々において事業活動を行う上で守らなくてはならないルールと考えています。そのため、アースグループ人権方針、アースグループ労働慣行方針、アースグループDE&I方針等を定め、社内外に公開しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

「人がすべて」という社員共通の価値観のもと、人権と多様性、能力や経験を尊重し、互いを認め合い、助け合い、働きがいのある職場づくりを推進しています。多様性には、出身地、文化、年齢、経験、好み、性的指向、性自認などの違いのほか、それぞれのライフステージの違いも含んだものと捉えています。

障がい者雇用・活躍の推進

工場、研究所などをバリアフリー化し、誰もが働きやすい職場環境をつくることにより、得意な分野において能力を最大限に発揮できるようにしています。当社における障がい者雇用率は2.73%と法定雇用率を遵守しています。

女性社員のさらなる活躍に向けた推進

当社社員のうち約4割が女性社員です。当社では、2030年に女性管理職比率30%の達成を目指して、ライフステージが変化しても、意欲高く働き続けられるよう働きやすい環境整備に継続的に取り組んでいます。

柔軟な働き方とワークライフバランスの推進

当社では、生活と仕事のバランスを保ちながら個々の事情に応じて柔軟な働き方ができるように、勤務制度では、在宅勤務制度や時差勤務制度、育児・介護・傷病で利用できる時差・時短勤務制度などがあります。また、休暇関連では、年次有給休暇以外にも、育児・介護や女性の生理休暇、不妊治療、更年期障害の事由でも利用ができる積立有給休暇、ファミリーライフサポート休暇を導入しています。そのほかにもジョブリターン制度やサバティカル休暇制度も設けています。

仕事と育児の両立支援

育児休職取得促進にも力を入れて取り組んでおり、育児休職開始から28日間の有休化、15日以上育児休職取得で出産祝金を10万円支給するなどの取り組みも行い、性別にかかわらず育児との両立ができるよう支援しています。



人財育成・評価・採用

人財育成方針

当社では、持続的な事業成長を実現するためには個々の継続した成長が不可欠と捉え、国籍や年齢などにかかわらず、すべての従業員が、アースグループのアースポリシー・バリューに共感しながら自律的にキャリア形成する事を支援し、変化する事業環境下での挑戦を可能とする育成機会の提供に努めます。

人財育成に関する取り組み

当社では、自律した人財育成を目的として、社員のモチベーションやキャリアアップ、知識と能力の向上を目指して、計画的に階層別研修や目的別研修を実施しています。



新入社員研修(商品講義)の様子

階層別研修	目的別研修
新入社員研修	ハラスメント研修
若手社員研修	ダイバーシティ研修
中堅社員研修	PCスキル研修
管理職研修	英会話研修

公正な評価、処遇制度

評価は社員の雇用管理区分に応じて実施し、人財マネジメントにおける、役割や給与等の処遇の決定と、チャレンジできる自律した人財

育成に活かしています。内容については社員の役割に応じ、目標管理に基づく業績評価、成果創出の過程となる行動、担当職務を遂行する上での職務遂行能力、チームの一員としての情意等、さまざまな視点で行っています。

従業員満足度

それぞれの施策の効果や人財と組織の状態を確認するために、2020年より従業員満足度調査を実施しています。2023年の総合満足度については3.38*(前年3.48)という結果となり、満足度の高い従業員がいる一方で、項目によっては満足度が高くない従業員がいることも確認しています。今後は、意欲高く働く従業員が増えるよう、エンゲージメントサーベイを行い、従業員のモチベーション向上につながる施策を深化させていきます。

※[従業員満足度調査]による、現在の仕事・職場・上司・会社への総合的な満足度の平均点/5点満点

時代に合わせた採用活動

新卒採用は、オンラインとオフラインのハイブリッド型で採用を進め、YouTube配信による会社説明会や少人数のオンライン座談会に加え、新型コロナウイルスの感染状況も収まってきたことから対面での1dayインターンシップも開催しました。結果、個々の学生の志望度をあげることに成功し、過去の採用と比較して応募者数の増加と内定辞退率の減少につながっています。

社会貢献活動

社会貢献活動方針

当社は、「生命(いのち)に寄り添い、地球との共生を実現する。」の経営理念に基づき、事業活動と社会課題解決のための事業の連携による価値創造を目指します。この考えのもと、事業と関わり深い分野や事業を展開する地域・コミュニティを中心に積極的に社会貢献活動を実施します。

教育活動

社会科見学の受け入れ

当社では、本社オフィスや工場において、お取引先様だけでなく、小中高校・大学の皆様の社会科見学を受け入れ、次代を担う学生の学びの機会を提供しています。最近では、近隣地域だけでなく、全国から来訪があります。

東京本社オフィスにお越しいただいた場合も、オンラインで兵庫県にある工場をバーチャル見学したり、研究員とのweb対話、座談会や各施設の見学・体験をしていただくなど、さまざまなプログラムを用意ご案内しています。

受け入れ人数

本社オフィス(東京)	17校 133名
工場(兵庫)	112名

(2023年度)



地域との連携

自治体との包括連携協定

2030年SDGsの達成に向け、2020年に千代田区と「地域の安全安心で健康な暮らし」に係る連携協定を全国で初めて結び、全国に広がっています。「感染症トータルケアカンパニー」として、虫媒介感染症対策、口腔衛生、除菌・消臭等のノウハウや最新の技術を自治体に提供することにより、保健衛生・福祉・環境・防災・まちづくりなど、多岐にわたる地域の課題解決に役立っています。



大阪府と協定を締結

地域社会と連携した環境への取り組み

当社の主力工場である坂越工場、赤穂工場、そして研究所(坂越工場内)はいずれも兵庫県赤穂市に立地しています。赤穂市とは「環境保全協定」を締結し、排水などの基準の遵守、履行状況の報告、公開を行っています。また「赤穂環境パートナーシップ事業所」に登録し、赤穂市と協働で、温室効果ガス排出削減などの環境負荷低減に取り組んでいます。

Governance ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

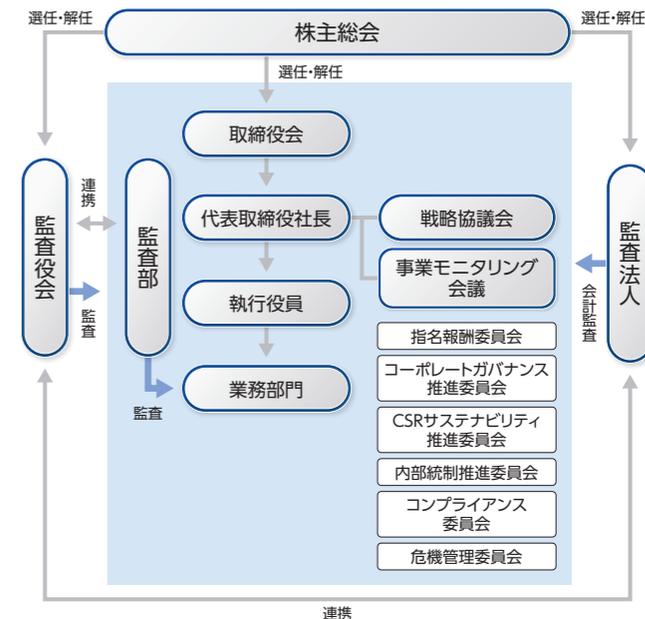
アース製菓は、経営理念「生命(いのち)と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」に基づき、お客様にとって価値ある製品・サービスの提供によって市場の創造・活性化を図るため、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示などを行い、各ステークホルダーから価値ある企業として信頼を得ることに努めています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会において迅速かつ適切な経営の意思決定を図るため、代表取締役が主催し、社長から指名された執行役員で構成される戦略協議会にて、取締役会に上程する議案について事前審議を行っています。また、社外取締役および監査役が取締役会等の会議上、第三者的な観点から適切な助言・意見をするなど、監視・監督体制の強化が図られています。ほかにも、執行役員制度を採用し、経営における役割と責任の明確化と計画実行におけるスピードの向上を図っています。

取締役総員の3分の1以上となるよう独立社外取締役を選任する体制としており、独立社外取締役は、独立した立場から中長期的な企

業価値の向上に資するよう助言を行うほか、経営の監督、客観的な判断に基づく利益相反の監督等を行います。また、監査役会と監査部並びに会計監査人の連携により、コーポレートガバナンスの有効性を十分に担保しています。



コンプライアンス/リスクマネジメント

コンプライアンス体制

当社は、高い倫理観を持ち、法令などを遵守するため、当社における行動指針などを冊子にまとめて解説した「アース製薬行動指針」[行動指針解説書]を役員・社員(契約社員、派遣社員、パートタイム社員を含む)全員に対して配付しています。

▶ アース製薬行動指針は、WEBサイトをご覧ください。

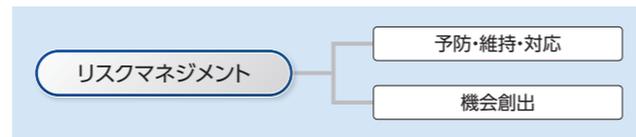


ハラスメント防止対策

当社では、パワーハラスメントやセクシャルハラスメント、性別・妊娠・出産・育児休業・介護休業などに関するハラスメント行為を禁止しており、就業規則にその旨を定め、全社員に向けてのハラスメント講習を継続的に実施しております。2023年は、時代変化から起こる価値観のズレに対するコミュニケーション方法の対策の説明や、管理職に向けた労務管理研修でのハラスメントの基礎知識の講義を実施しました。また、社員が安心して相談できるよう、「ハラスメント・人間関係ホットライン」を設置し、ハラスメントのない生き活きとした働きやすい職場環境の実現を目指しています。

リスクマネジメント

サステナビリティ経営において、ESGの視点で事業を取り巻くさまざまなリスクを認識しています。リスクに対する未然防止やクライシス発生に対する適切な対応、リスクから見いだされる事業機会の創出の観点からリスクマネジメントの必要性を認識し、さらなる経営基盤の強化を図ります。



情報セキュリティ方針

アース製薬は、関係者から寄せられた有益な情報資産を保護し、個人情報を管理して顧客・社員に安心を与え、情報を適切な時期かつ正確に公表する必要性を認識しています。情報資産に係る内部統制および危機管理体制を構成する情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を導入し、これらの要求に応えます。(ISO27001認証取得)

編集方針

アース製薬は、2018年より毎年「CSR報告書」を発行し、2022年から「サステナビリティレポート」として発行しています。「サステナビリティレポート2024」は、幅広いステークホルダーの皆様に向けてサステナビリティ情報をダイジェストに報告するものです。より詳細な情報はWEBサイトにて確認できますので、併せてご覧ください。

対象期間

2023年1月～12月
一部に2024年度の最新の活動を含む

発行時期

2024年8月(次回は2025年8月を予定)

対象範囲

アース製薬(一部、グループ会社を含む)

補足情報

従業員の定義は、管理職、一般社員、パート社員などを含むすべての従業員を指す

発行責任者

CSRサステナビリティ推進部

<p>▶ 「サステナビリティ」のさらに詳細な情報は、WEBサイトをご覧ください。</p>	<p>▶ 「企業情報」は、WEBサイトをご覧ください。</p>
<p>▶ 「IR情報」は、WEBサイトをご覧ください。</p>	<p>▶ 「ESGデータ」は、WEBサイトをご覧ください。</p>

編集後記

アース製薬では、それまでのCSR報告書に代わって2022年からサステナビリティのWEBサイトと連動した本レポートを多様なステークホルダーの皆様に向けて発行しています。まだまだ道半ばですが、WEBやレポートを通じて社内の対話を深めながら、やりがいを持って企業価値を創造する社員の姿を反映するレポートにしていきたいと思っています。忌憚のないご意見やご感想をお寄せいただけますと幸いです。作成に関わってくださった皆様、最後まで読んでくださった皆様、ありがとうございました。